

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 サワイグループホールディングス株式会社

【英訳名】 SAWAI GROUP HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 グループCEO兼グループCOO 澤井 光郎

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原五丁目2番30号

【電話番号】 06-6105-5818(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務部長 辻井 潤

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原五丁目2番30号

【電話番号】 06-6105-5818(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務部長 辻井 潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益	(百万円)	48,231	52,989	200,344
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	4,815	4,613	16,789
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	3,672	3,518	12,667
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	8,877	8,602	17,125
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	196,097	207,399	201,643
総資産額	(百万円)	365,359	389,404	364,165
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	83.86	80.33	289.25
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	83.74	80.12	288.60
親会社所有者帰属持分比率	(%)	53.7	53.3	55.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,143	2,563	13,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,205	13,183	27,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,379	17,670	1,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	50,896	41,008	33,076

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、IFRSを適用しております。同基準に基づいた当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益52,989百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益4,603百万円（前年同期比4.5%減）、税引前四半期利益4,613百万円（前年同期比4.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益3,518百万円（前年同期比4.2%減）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の参考指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益を除外しています。同基準に基づいた当第1四半期連結累計期間の「コア営業利益」は、5,977百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上収益	48,231	52,989	+ 4,758	+ 9.9
営業利益	4,820	4,603	217	4.5
税引前四半期利益	4,815	4,613	202	4.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,672	3,518	154	4.2
コア営業利益	6,146	5,977	169	2.8

当社グループは、持株会社体制の下、2021年5月に発表した長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」と2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「START 2024（以下「中計」という。）」において、2030年度に目標とする企業イメージを（創りたい世界像）「より多くの人々が身近にヘルスケアサービスを受けられ、社会の中で安心して生き活きと暮らせる世界」、（ありたい姿）「個々のニーズに応じた、科学的根拠に基づく製品・サービスを複合的に提供することで、人々の健康に貢献し続ける存在感のある会社」と掲げると共に、「国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大」「米国事業における将来の成長に向けた事業投資」「新たな成長分野の開拓」を3つの柱としております。また、中計においては、ジェネリック医薬品事業では新製品の売上増加、安定供給力の強化、新規事業への進出に向けては、デジタル・医療機器事業、オーファン医薬品事業（ALS等）、健康食品事業の3領域に重点的にリソースを投入することとしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(日本セグメント)

日本セグメントにおいては、2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太方針）において、「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保を柱とし、官民一体で、製造管理体制強化や製造所への監督の厳格化、市場流通品の品質確認検査などの取組を進めるとともに、後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする」とされたのをはじめ、2022年4月の診療報酬改定では、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進を図る観点から、ジェネリック医薬品の調剤割合が高い薬局や使用割合が高い医療機関に重点を置いた評価の見直し等が行われました。その結果、2022年9月の政府の薬価調査による最新のジェネリック医薬品の数量シェアは79.0%（確定値）となっています。

その一方で、2018年4月に通常の薬価改定、2019年10月には消費税率の引上げに伴う臨時的薬価改定、2020年4月に通常の薬価改定、2021年4月には初めてとなる中間年の薬価改定、2022年4月に通常の薬価改定、そして、2023年4月には中間年の薬価改定が実施され、昨今は毎年薬価改定が行われる状況となっており、当社グループを取り巻く収益環境は一層厳しいものとなっております。

このような中で、2020年末の準大手ジェネリック医薬品企業の製造する医薬品での健康被害の発生や、その後の大手ジェネリック医薬品企業をはじめとした複数のジェネリック医薬品企業の薬機法違反を起因として、医薬品全

体で供給不安が生じています。このため、2021年9月に厚生労働省から発表された「医薬品産業ビジョン2021」では「製造所の実態を把握し、適切なGQPで製品が製造されているかを管理監督できるもののみが製造販売業者となるべきである」「医療現場に継続して安定的に供給することの重要性を再認識すべきである」と明記される等、品質や供給体制がジェネリック医薬品産業・企業の優先課題であるとされています。また、このような状況の下、厚生労働省は、2022年8月より、「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」を立ち上げて、医薬品の流通、薬価制度、ジェネリック医薬品産業の構造上の問題などについて幅広い議論が行われました。2023年6月にその報告書が取りまとめられ、今後各分野についてそれぞれの会議体で対応策が議論される予定となっております。

このような環境におきまして、中計の下、ジェネリック医薬品業界のリーディング・カンパニーとして、業界全体への信頼回復に努めつつ、当社グループとして「国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大」に向け「品質管理の一層の強化」を図るとともに、「新製品の売上増加」と「安定供給力の強化」に取り組んでおります。

品質管理面においては、ジェネリック医薬品業界において重大な不祥事が発生していることから、中核会社の沢井製薬株式会社（以下「沢井製薬」という。）を中心に、製造管理・品質管理基準（GMP）を遵守した原薬の品質の確保、製造工場でのGMP遵守の恒常的確認による品質管理体制、国際基準であるPIC/S-GMPに基づく製造管理・品質管理を行う等の取組により、品質に係るリスクを最小限に抑えております。また、2022年3月期には医療関係者の皆様が安心してご使用いただけるよう、沢井製薬では製品の製剤製造企業に関する情報と原薬製造所の監査に関する情報を公開し、「沢井製薬の品質に対する取組紹介動画」を公開する等の取組を行ってまいりました。

生産・供給体制面においては、ジェネリック医薬品の需要拡大や供給不安、エネルギー価格や原材料価格が高騰する中、さらなる高効率・低コストを追求しており、既存の沢井製薬の全国6工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップに取り組んでおります。それに加えて、2022年9月に、九州工場注射剤棟の竣工、並びに第二九州工場の敷地内に最終的に30億錠の生産能力となる新たな固形剤棟の建設に着手しました。また、小林化工株式会社から生産活動に係る資産を譲受し、関連部門人員を受け入れたトラストファーマテック株式会社においては、沢井製薬の製品の受託製造を開始しており、今後、自社生産能力年間200億錠以上の早期確立へ向け、引き続き体制の構築に取り組んでまいります。それらと合わせ、2022年3月期に開設・稼働した東日本第2物流センター、西日本第2物流センターを活用し、物流面での供給体制も強化しております。

販売面においては、原価高騰への対応策として、生産効率のさらなる改善と並行し、低薬価品を中心に原価高騰に伴う影響分を価格に反映しております。また、沢井製薬にて2023年6月に『アジルサルタン錠』を含む2成分8品目が薬価収載されました。

製品開発においては、沢井製薬にて、「お薬を服用する時により飲み心地がいいと感じられるような技術、お薬をより効率的に製造できる技術など、お薬に付加価値をプラスし、製剤上のハーモニーを生み出す技術」の中から6つを選択し、3つの技術カテゴリに分け、それらのオリジナル製剤化技術を総称して「SAWAI HARMOTECH®」と名付け、公開しております。

さらに新たな取組として、PHR（パーソナルヘルスレコード）事業に関しまして、沢井製薬ブランドのPHR管理アプリ「SaluDi（サルディ）」及びインテグリティ・ヘルスケアのPHR管理システム「Smart One Health」と東京大学COI個別化保健医療講座（岸暁子特任助教）開発の行動変容促進システム「MIRAMED®」を活用した特定保健指導を連携させ、「健康～未病～特定保健指導～受診勧奨のワンストップサービス」の実現可能性や効果の検証を行っております。また、2022年9月には、参加者同士の双方向のコミュニケーションを通して、健康寿命やヘルスケアへの意識向上や、PHRについての理解促進を図ることを目的とし、クオン株式会社と共同で「健康サポートコミュニティsupported by SaluDi」をオープンしました。さらに、2023年1月には兵庫県養父市の「養父市デジタルヘルシーエイジング事業」、2023年5月には長崎県の地域医療連携ネットワーク「あじさいネット」の「オフィシャルパーソナル・ヘルス・レコード（PHR）アプリ」として、SaluDiが採用される等、デジタル技術を活用して、ビジネスモデルやビジネスプロセスを抜本的に変革し、人々の生活・健康をより良い方向に変化させて参ります。また、NASH（非アルコール性脂肪肝炎：Non-Alcoholic Steatohepatitis）領域においては、2022年8月にNASH領域におけるDTxの開発及び販売ライセンス契約を株式会社CureAppとの間で締結し、アプリを通じて、デジタルヘルスケア領域での技術や知見の強化とともに、IT技術を活用したソリューションを直接、患者さん・医療従事者の皆様にお届けすることを目指してまいります。医療機器事業においては、2022年12月に片頭痛の急性期治療に用いる医療機器として、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構（PMDA）に製造販売承認申請を行った非侵襲型ニューロモデュレーション機器「SWD001」を中心として取り組んでまいります。

この結果、日本セグメントにおける売上収益は43,153百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は4,629百万円（前年同期比1.3%増）、コア営業利益（参考値）は5,318百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(米国セグメント)

米国セグメントにおいては、2017年5月にUpsher-Smith Laboratories, LLC(以下「USL」という。)を買収し米国市場進出を果たしており、中計では、「既存のブランド薬及びジェネリック医薬品の販売推進による売上への寄与」「ニッチなジェネリック医薬品を中心にさらなる製品ラインナップの充実」「沢井製薬との協働による難易度の高いパイプラインと製品ラインナップの強化」を成長ドライバーとして「米国事業における将来の成長に向けた事業投資」を行うこととし、USLの持分20%を所持している住友商事株式会社の米国子会社Sumitomo Corporation of Americasとともに取り組んでおります。

しかしながら、米国におけるジェネリック医薬品業界は、卸・薬局等の統合により3大購買グループのシェアが約90%を占めていること、米国食品医薬品局(FDA)による医薬品簡略承認申請(ANDA)承認件数が高い水準にあること等により、下落基調となっています。USLにおきましては、ジェネリック主力品への競合他社の参入が続いたことに加え、主力ブランド品であるQudexy®へのジェネリック医薬品の競合参入があり、依然として経営環境は厳しいものとなっております。そうした中で、既存品の売上収益安定に向けた施策や、研究開発部門を含めたコスト削減の徹底等を通じて安定した黒字化に向けた様々な施策の実行に取り組んでおります。

2023年4月に精神障害の発現の抑制に使用する『フルフェナジン塩酸塩錠』、眼圧コントロールが不十分で補助的療法や補充療法を必要とする緑内障患者又は高眼圧症患者の上昇した眼圧の下降に使用する『プリモニジン酒石酸塩・チモロールマレイン酸塩配合点眼液』、5月に機能性腸症候群又は過敏性腸症候群に処方される『ジサイクロミン塩酸塩カプセル』といった新製品を上市し、その一方で、製品ポートフォリオ最適化のため、6月に片頭痛急性期治療薬であるTosymra®点鼻液10mg(一般名:スマトリプタンコハク酸塩)及びZembrace® SymTouch®注射液3mg(一般名:スマトリプタンコハク酸塩)の製造販売承認権及び関連する資産について、Tonix Pharmaceuticals Holding Corp.の100%子会社であるTonix Medicines, Inc.へ譲渡を行う契約を締結しました。

また生産体制面では、2022年12月に稼働を終了したコロラド州のデンバー工場に代わって、2023年1月に商業生産を開始したUSL本社敷地内の新工場にて今後順次生産する品目を増やし、引き続き品質と効率のさらなる向上と安定供給に努めてまいります。

この結果、米国セグメントにおける売上収益は9,836百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント損失は25百万円(前年同期は250百万円のセグメント利益)、コア営業利益(参考値)は658百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は217,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,633百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が借入の実行等により7,932百万円増加、売上債権及びその他の債権が販売増等により3,422百万円増加、また棚卸資産が日本セグメントでの安定供給力の強化に向けた生産の影響等により2,987百万円増加したためです。非流動資産は171,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,607百万円増加しました。これは主に、沢井製薬第二九州工場における新固形剤棟建設に係る建設仮勘定の増加等により有形固定資産が10,647百万円増加したためです。

この結果、資産合計は389,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,240百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は104,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,091百万円増加しました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が支払等により5,186百万円減少した一方、(短期)借入金で日本セグメントにおける資金繰り計画に基づき21,730百万円増加したためです。非流動負債は65,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円減少しました。これは主に、返済を通じて(長期)借入金779百万円減少したためです。

この結果、負債合計は169,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,535百万円増加しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は219,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,705百万円増加しました。これは主に、四半期利益の計上、剰余金の配当及び為替レートの変動によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は53.3%(前連結会計年度末は55.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は41,008百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,932百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益4,613百万円、減価償却費及び償却費4,541百万円、棚卸資産の増加2,163百万円、仕入債務及びその他の債務の減少3,800百万円を主因として2,563百万円の収入（前年同期比1,420百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13,241百万円を主因として13,183百万円の支出（前年同期比8,977百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増21,730百万円、配当金の支払額2,846百万円を主因として17,670百万円の収入（前年同期比12,291百万円の収入増）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費の総額は2,795百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,600,000
計	77,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,791,339	43,803,339	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	43,791,339	43,803,339		

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	43,791	-	10,000	-	10,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,773,300	437,733	
単元未満株式	普通株式 17,739		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	43,791,339		
総株主の議決権		437,733	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サワイグループホール ディングス株式会社	大阪市淀川区宮原 五丁目2番30号	300	-	300	0.00
計		300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	5	48,231	52,989
売上原価		32,853	36,831
売上総利益		15,378	16,158
販売費及び一般管理費		7,326	8,726
研究開発費		3,197	2,795
その他の収益		124	87
その他の費用		159	120
営業利益		4,820	4,603
金融収益		101	149
金融費用		105	139
税引前四半期利益		4,815	4,613
法人所得税		1,093	1,098
四半期利益		3,722	3,515
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,672	3,518
非支配持分		49	3
合計		3,722	3,515
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	6	83.86	80.33
希薄化後1株当たり四半期利益	6	83.74	80.12

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		3,722	3,515
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動		93	789
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,470	5,247
その他の包括利益合計		6,377	6,036
四半期包括利益合計		10,099	9,551
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,877	8,602
非支配持分		1,222	949
合計		10,099	9,551

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		33,076	41,008
売上債権及びその他の債権		67,007	70,429
棚卸資産		101,805	104,792
その他の金融資産	9	179	178
その他の流動資産		1,677	1,572
小計		203,744	217,980
売却目的で保有する資産		1,602	-
流動資産合計		205,347	217,980
非流動資産			
有形固定資産		121,330	131,977
無形資産		27,096	27,653
その他の金融資産	9	7,791	8,983
その他の非流動資産		2,429	2,696
繰延税金資産		173	116
非流動資産合計		158,818	171,424
資産合計		364,165	389,404

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		52,815	47,629
借入金	9	13,034	34,764
未払法人所得税等		1,460	1,394
返金負債		5,440	7,325
引当金		190	190
その他の金融負債	9	4,444	4,500
その他の流動負債		7,771	8,443
流動負債合計		85,154	104,245
非流動負債			
借入金	9	60,098	59,319
引当金		101	101
その他の金融負債	9	2,492	2,299
その他の非流動負債		1,488	1,633
繰延税金負債		2,092	2,364
非流動負債合計		66,272	65,716
負債合計		151,426	169,961
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		37,714	37,714
利益剰余金		141,642	142,313
自己株式		2	2
その他の資本の構成要素	7	12,289	17,373
親会社の所有者に帰属する持分合計		201,643	207,399
非支配持分		11,095	12,044
資本合計		212,738	219,443
負債及び資本合計		364,165	389,404

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
期首残高	10,000	73,672	98,709	2	7,688	190,067	10,016	200,083
四半期利益			3,672			3,672	49	3,722
その他の包括利益					5,204	5,204	1,172	6,377
四半期包括利益合計	-	-	3,672	-	5,204	8,877	1,222	10,099
配当	8	2,846				2,846		2,846
資本剰余金から利益剰 余金への振替		33,112	33,112			-		-
所有者との取引額合計	-	35,959	33,112	-	-	2,846	-	2,846
期末残高	10,000	37,714	135,494	2	12,891	196,097	11,238	207,336

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
期首残高	10,000	37,714	141,642	2	12,289	201,643	11,095	212,738
四半期利益			3,518			3,518	3	3,515
その他の包括利益					5,084	5,084	952	6,036
四半期包括利益合計	-	-	3,518	-	5,084	8,602	949	9,551
配当	8		2,846			2,846		2,846
所有者との取引額合計	-	-	2,846	-	-	2,846	-	2,846
期末残高	10,000	37,714	142,313	2	17,373	207,399	12,044	219,443

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,815	4,613
減価償却費及び償却費		4,234	4,541
減損損失		222	-
金融収益		113	158
金融費用		97	137
固定資産除売却損益		40	198
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		2,569	1,857
棚卸資産の増減額 (は増加)		4,557	2,163
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		824	3,800
返金負債の増減額 (は減少)		2,080	1,588
引当金の増減額 (は減少)		78	-
その他の金融負債の増減額 (は減少)		54	70
その他		2,079	447
小計		2,970	3,617
利息の受取額		0	53
配当金の受取額		101	95
利息の支払額		142	128
法人所得税等の支払額		2,984	1,075
法人所得税の還付額		1,199	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,143	2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,457	13,241
有形固定資産の売却による収入		1	6
無形資産の取得による支出		1,729	1,593
その他		20	1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,205	13,183
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		10,000	21,730
長期借入れによる収入		9,500	-
長期借入金の返済による支出		779	779
社債の償還による支出		10,000	-
リース負債の返済による支出		484	406
配当金の支払額	8	2,846	2,846
その他		11	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,379	17,670
現金及び現金同等物に係る換算差額		863	882
現金及び現金同等物の増加額		3,179	7,932
現金及び現金同等物の期首残高		47,717	33,076
現金及び現金同等物の四半期末残高		50,896	41,008

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

サワイグループホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する企業であり、医薬品の製造・販売を行う国内外の子会社の株式若しくは持分を保有することにより、当該会社の事業活動を管理し、その経営の支援や指導を行うことを事業としております。連結子会社は、医薬品事業を行っており、日本及び米国でジェネリック医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。以下、当社及び連結子会社を「当社グループ」といいます。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2023年8月9日において当社代表取締役社長である澤井光郎により承認されております。

(3) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(5) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額並びに偶発資産及び負債の開示に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は当該見積りと異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続的に見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが見直され影響を受ける将来の期間に認識されます。

会計方針の適用及び本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼす会計上の見積り、判断及び仮定は、前連結会計年度と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用される重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ジェネリック医薬品の製造及び販売を日本及び米国で行っております。各地域で製造及び販売の戦略が異なっていることから、当社グループは「日本」及び「米国」を事業セグメントとし、それを報告セグメントとしております。

(第1四半期連結累計期間)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	(単位：百万円)				
	日本	米国	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	38,704	9,527	48,231	-	48,231
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,704	9,527	48,231	-	48,231
セグメント利益	4,570	250	4,820	0	4,820
金融収益					101
金融費用					105
税引前四半期利益					4,815

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	(単位：百万円)				
	日本	米国	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結純損益 計算書計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	43,153	9,836	52,989	-	52,989
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,153	9,836	52,989	-	52,989
セグメント利益又は損失()	4,629	25	4,603	0	4,603
金融収益					149
金融費用					139
税引前四半期利益					4,613

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。セグメント利益又は損失は、連結営業利益と整合する形で測定されます。

(2) 製品及びサービスごとの情報

当社グループの薬効別売上収益とセグメント売上収益との関連については、「5. 売上収益」を参照ください。

5. 売上収益

当社グループは、ジェネリック医薬品を卸売業者、販売会社及び小売業者等の顧客に販売することで収益を認識しております。製品及び商品の販売に係る収益は、製品及び商品に係る支配が顧客に移転した時点で認識されます。一定期間にわたり収益を認識する顧客との契約はありません。

当社グループの薬効別売上収益とセグメント売上収益との関連は、次のとおりであります。セグメント別の売上収益については、「4. 事業セグメント」を参照ください。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

薬効別分類	報告セグメント		合計
	日本事業	米国事業	
循環器官用薬	9,559	2,549	12,108
中枢神経系用薬	5,362	4,585	9,947
消化器官用薬	4,489	46	4,535
その他の代謝性医薬品	3,841	-	3,841
血液・体液用薬	4,317	-	4,317
抗生物質製剤	1,758	79	1,836
ビタミン剤	1,854	-	1,854
腫瘍用薬	1,193	112	1,306
アレルギー用薬	1,338	-	1,338
泌尿生殖器官及び肛門用薬	1,252	166	1,418
呼吸器官用薬	1,197	0	1,197
その他	2,544	1,990	4,535
合計	38,704	9,527	48,231

（注）当第1四半期連結累計期間の開示項目に整合するよう、比較情報の開示項目を組み替えております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

薬効別分類	報告セグメント		合計
	日本事業	米国事業	
循環器官用薬	10,675	2,505	13,180
中枢神経系用薬	6,218	4,944	11,162
消化器官用薬	4,873	124	4,997
その他の代謝性医薬品	4,095	-	4,095
血液・体液用薬	3,953	-	3,953
抗生物質製剤	2,199	105	2,304
ビタミン剤	1,929	0	1,929
腫瘍用薬	1,462	227	1,689
アレルギー用薬	1,505	-	1,505
泌尿生殖器官及び肛門用薬	1,327	166	1,493
呼吸器官用薬	1,366	-	1,366
その他	3,550	1,765	5,316
合計	43,153	9,836	52,989

6.1 株当たり四半期利益
(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,672	3,518
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,672	3,518
期中平均普通株式数(千株)	43,791	43,791
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,672	3,518
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,672	3,518
期中平均普通株式数(千株)	43,791	43,791
新株予約権による普通株式増加数(千株)	62	115
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	43,853	43,906
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	83.86	80.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	83.74	80.12

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含まれなかったストックオプション等の潜在的普通株式は、2022年6月30日現在及び2023年6月30日現在において該当ありません。

7. その他の資本の構成要素

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	在外営業活動体の換算差額	合計
期首残高	245	1,918	5,525	7,688
その他の包括利益	-	93	5,297	5,204
四半期包括利益合計	-	93	5,297	5,204
所有者との取引額合計	-	-	-	-
期末残高	245	1,825	10,821	12,891

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	在外営業活動体の換算差額	合計
期首残高	390	2,263	9,637	12,289
その他の包括利益	-	789	4,295	5,084
四半期包括利益合計	-	789	4,295	5,084
所有者との取引額合計	-	-	-	-
期末残高	390	3,052	13,932	17,373

8. 配当金

(1) 配当の総額及び1株当たり配当額

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2022年6月24日)	普通株式	2,846	65	2022年3月31日	2022年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2023年6月27日)	普通株式	2,846	65	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

9. 金融商品

(1) 会計処理の分類及び公正価値

公正価値の算定方法

() 株式

市場性のある株式の公正価値は市場価格を用いて測定しております。活発な市場が存在しない株式は、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な方法により、公正価値を測定しております。

() 借入金

元利金の合計額について同様の新規資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）

公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析した表は、次のとおりであります。

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられております。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格（調整前の価格）

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の、資産・負債について直接的（すなわち価格として）又は間接的（すなわち価格に起因して）に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産・負債についてのインプット（観察不能なインプット）

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	73,133	73,351	94,083	94,269
合計	73,133	73,351	94,083	94,269

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

なお、借入金の公正価値はレベル2であります。

(要約四半期) 連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	5,612	-	1,862	7,474
合計	5,612	-	1,862	7,474

レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	6,498	-	2,168	8,667
合計	6,498	-	2,168	8,667

レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	1,664	1,862
利得及び損失		
その他の包括利益	141	245
その他	77	62
期末残高	1,883	2,168

当該評価の合理性については、経理担当部門が検証しており、部門管理者の承認を受けております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

サワイグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大槻 櫻子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 慧史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサワイグループホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、サワイグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。